

## 決算の概要

### 1 決算規模

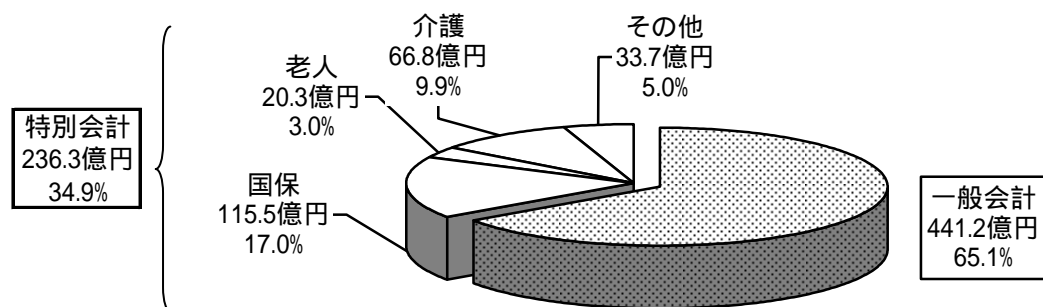
平成20年度の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳 入 総 額	44,593,773,547	24,197,591,652	68,791,365,199
歳 出 総 額	44,123,435,083	23,625,058,545	67,748,493,628
歳入歳出差引額	470,338,464	572,533,107	1,042,871,571
翌年度へ繰り越すべき財源	245,476,000	169,017,000	414,493,000
実 質 収 支 額	224,862,464	403,516,107	628,378,571

本年度は、一般会計、特別会計合わせて、総計歳入決算額 687 億 9,136 万円、総計歳出決算額 677 億 4,849 万円となり、差引形式収支は 10 億 4,287 万円の黒字でした。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1,449 万円を差し引いた実質収支は 6 億 2,837 万円の黒字となりました。

【一般会計・特別会計 決算規模(歳出総計)】



(平成20年度一般会計・特別会計 歳出決算総額(総計) 677.5 億円)

### 2 一般会計

平成20年度一般会計の決算収支の状況は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成19年度	平成20年度
歳 入 総 額	41,332,426,083	44,593,773,547
歳 出 総 額	40,471,819,277	44,123,435,083
歳入歳出差引額	860,606,806	470,338,464
翌年度へ繰り越すべき財源	101,909,000	245,476,000
実 質 収 支 額 (ア)	758,697,806	(イ)
単 年 度 収 支 額	464,708,799	(イ) - (ア)
財政調整基金積立額	622,509,188	392,608,479
財政調整基金取崩額	0	0
繰上償還金	46,983,868	132,513,771
実質単年度収支額( + - + )	204,784,257	8,713,092

歳入総額 445 億 9,377 万円、歳出総額 441 億 2,343 万円、差引形式収支は 4 億 7,033 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,547 万円を差し引いた実質収支は 2 億 2,486 万円の黒字となりました。しかし、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 5 億 3,383 万円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、取崩額を減算した実質単年度収支も 871 万円の赤字となりました。

### (1) 歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は次のとおりです。

(単位: 円、%)

区 分	平成19年度(ア)	平成20年度(イ)	対前年度	
			増減(イ)-(ア)	比率
予 算 現 額	43,022,498,000	46,754,370,000	3,731,872,000	8.7
調 定 額	43,412,805,723	47,264,393,434	3,851,587,711	8.9
収 入 済 額	41,332,426,083	44,593,773,547	3,261,347,464	7.9
予算現額に対する割合	96.1	95.4	0.7	-
調定額に対する割合	95.2	94.3	0.9	-
還 付 未 済 額	71,550	48,000	23,550	32.9
不 納 欠 損 額	97,984,045	115,529,956	17,545,911	17.9
収 入 未 済 額	1,982,467,145	2,555,137,931	572,670,786	28.9

収入済額 445 億 9,377 万円は、前年度に比べ 32 億 6,134 万円増加しています。

収入済額の予算額に対する割合は 95.4%、調定額に対する割合は 94.3%です。

#### (款別歳入状況)

歳入決算額の款別構成比率についてみると、地方交付税が 40.7%で最も高く、次いで市税 17.3%、市債 12.7%、の順となっています。決算額は前年度に比べ、32 億 6,134 万円(7.9%)増加しています。

増加した主なものは、定額給付金事業及び地域活性化・生活対策交付金事業の実施による国庫支出金(総務費国庫補助金)及び県支出金(農林水産業費県補助金)です。

款別の歳入状況は次のとおりです。

#### (用語解説)

- 形式収支・・・年度内における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額。
- 実質収支・・・形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源。累積の黒字又は赤字を示す。
- 単年度収支・・・実質収支 - 前年度実質収支。この単年度収支は一定期間において赤字になるのが健全である。黒字が続く場合は、租税を徴収する統治団体としては税率を下げたり、行政水準を引き上げるなど市民に還元すべきであるから。ただし、赤字が続けば放漫財政の危険性がある。
- 実質単年度収支・・・単年度収支 + 財政調整基金積立 + 市債の繰上償還額 - 財政調整基金取崩額。
- 財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡をならすための基金。
- 繰上償還金・・・地方債(市債)を償還期限前に繰上げて返済するお金。

【歳入款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算現額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比 率
1 市 税	7,651,575	18.5	7,586,204	7,725,222	17.3	73,647	1.0
2 地 方 譲 与 税	443,167	1.1	426,304	426,305	1.0	16,862	3.8
3 利 子 割 交 付 金	30,630	0.1	31,874	31,874	0.1	1,244	4.1
4 配 当 割 交 付 金	20,404	0.0	6,831	6,831	0.0	13,573	66.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,319	0.0	2,426	2,426	0.0	8,893	78.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	765,377	1.9	710,283	710,283	1.6	55,094	7.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,828	0.4	132,463	132,463	0.3	18,365	12.2
8 地 方 特 例 交 付 金	50,900	0.1	82,537	82,537	0.2	31,637	62.2
9 地 方 交 付 税	17,597,986	42.6	18,153,212	18,153,212	40.7	555,226	3.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,969	0.0	14,000	12,557	0.0	1,412	10.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	160,780	0.4	195,263	190,439	0.4	29,659	18.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,080,560	2.6	1,024,496	1,041,204	2.3	39,356	3.6
13 国 庫 支 出 金	3,750,414	9.1	6,368,650	4,957,450	11.1	1,207,036	32.2
14 県 支 出 金	2,895,974	7.0	3,975,840	3,863,303	8.7	967,329	33.4
15 財 産 収 入	280,123	0.7	109,029	116,765	0.3	163,359	58.3
16 寄 附 金	5,981	0.0	7,953	8,110	0.0	2,129	35.6
17 繰 入 金	1,473	0.0	648,614	0	0.0	1,473	皆減
18 繰 越 金	1,445,682	3.5	860,606	860,607	1.9	585,075	40.5
19 諸 収 入	829,240	2.0	555,952	630,153	1.4	199,086	24.0
20 市 債	4,146,044	10.0	5,861,833	5,642,033	12.7	1,495,989	36.1
合 計	41,332,426	100.0	46,754,370	44,593,774	100.0	3,261,347	7.9

〔市税の状況〕

決算額 77 億 2,522 万円は、前年度に比べ 7,364 万円(1.0%)増加しています。固定資産税及び都市計画税が増収となっていますが、市たばこ税は前年に引き続き減収となっています。

また、調定額 85 億 6,886 万円に対する収納率は 90.2%となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。市税は、自主財源の根幹をなすものでありますので、今後も収納率向上により一層の努力をします。

税目別決算状況は、次ページのとおりです。

【税目別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度			対前年度増減	
	収入済額(ア)	収納率	調定額	収入済額(イ)	収納率	金額(イ)-(ア)	比率
個人市民税	2,590,131	90.8	2,886,276	2,597,065	90.0	6,934	0.3
法人市民税	649,748	96.2	681,950	655,904	96.2	6,157	0.9
固定資産税	3,480,816	87.4	4,013,830	3,551,086	88.5	70,270	2.0
軽自動車税	164,906	87.5	194,268	170,018	87.5	5,112	3.1
市たばこ税	464,542	100.0	445,695	445,695	100.0	18,847	4.1
鉦産税	150	100.0	134	134	100.0	17	11.0
都市計画税	301,282	87.1	346,712	305,319	88.1	4,038	1.3
合 計	7,651,575	89.9	8,568,865	7,725,222	90.2	73,647	1.0

収入済額は、還付未済額を含む。

前年度対比、不納欠損額は1,632万円増加し、収入未済額は3,136万円減少しています。

不能欠損額の増加は、地方税法第18条第1項の時効の完成(消滅時効5年)による増加が原因です。それにより収入未済額は減少しています。

《市債の状況》 (市債とは、市が特定の事業の財源として借入するものです。)

決算額 56 億 4,203 万円は、前年度決算額 41 億 4,604 万円に比べ 14 億 9,598 万円 (36.1%) 増加しています。

増加原因の主なものとしては、過疎対策事業債の林業・木材産業等振興事業債、土木債の公営住宅整備事業債、及び合併特例債のケーブルテレビ事業債、小学校整備事業債等であります。

(単位:千円、%)

目 別	平成19年度	平成20年度		対前年度増減	
	収入済額(ア)	調定額	収入済額(イ)	金額(イ)-(ア)	比率
総 務 債	1,153,844	1,080,733	1,080,733	73,111	6.3
民 生 債	0	0	0	0	-
農 林 水 産 業 債	55,700	116,700	96,500	40,800	73.2
土 木 債	132,600	459,200	459,200	326,600	246.3
消 防 債	0	22,400	22,400	22,400	皆増
災 害 復 旧 債	67,500	16,400	13,600	53,900	79.9
辺地対策事業債	87,300	89,200	75,500	11,800	13.5
過疎対策事業債	1,131,900	1,392,300	1,298,000	166,100	14.7
合 併 特 例 債	1,517,200	2,666,400	2,596,100	1,078,900	71.1
計	4,146,044	5,843,333	5,642,033	1,495,989	36.1

それぞれの事業によって借り入れる市債の種類が異なります。また、償還金の一部を交付税として国からお金をもらうことができますが、合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債などが交付税措置の大きいものになり、できるだけ活用するようにしています。

## (2) 歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	43,022,498,000	46,754,370,000	3,731,872,000	8.7
決 算 額	40,471,819,277	44,123,435,083	3,651,615,806	9.0
予算現額に対する割合	94.1	94.4	0.3	
翌年度繰越額	1,196,626,300	1,943,773,000	747,146,700	62.4
予算現額に対する割合	2.8	4.2	1.4	
不 用 額	1,354,052,423	687,161,917	666,890,506	49.3

決算額441億2,343万円の予算現額に対する割合は94.4%で、前年度94.1%に比べ0.3ポイントの増加ですが、金額ベースでは、前年度決算額に比べ36億5,161万円(9.0%)増加しています。これは、国の政策である地域活性化臨時交付金及び定額給付金事業による増加が要因となっています。

また、同様の理由により翌年度繰越額も、19億4,377万円(対前年度62.4%増)となりました。

### 款別歳出状況

【歳出款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比率
1 議 会 費	345,447	0.9	357,230	348,091	0.8	2,644	0.8
2 総 務 費	5,414,206	13.4	7,010,036	6,397,050	14.5	982,844	18.2
3 民 生 費	9,238,979	22.8	9,910,227	9,686,230	22.0	447,251	4.8
4 衛 生 費	2,764,465	6.8	3,069,016	2,994,809	6.8	230,344	8.3
5 労 働 費	35,118	0.1	37,246	37,044	0.1	1,927	5.5
6 農林水産業費	3,627,885	9.0	5,445,246	4,892,635	11.1	1,264,750	34.9
7 商 工 費	815,145	2.0	876,022	792,613	1.8	22,533	2.8
8 土 木 費	4,080,211	10.1	5,036,209	4,321,752	9.8	241,540	5.9
9 消 防 費	1,768,587	4.4	2,097,023	1,967,135	4.5	198,547	11.2
10 教 育 費	3,977,882	9.8	4,741,602	4,601,707	10.4	623,825	15.7
11 災害復旧費	372,497	0.9	182,137	100,330	0.2	272,167	73.1
12 公 債 費	8,031,396	19.8	7,988,827	7,984,040	18.1	47,356	0.6
14 予 備 費	0	0.0	3,549	0	0.0	0	
合 計	40,471,819	100.0	46,754,370	44,123,435	100.0	3,651,616	9.0

款別歳出のうち、増減が大きかった主な費目は以下のとおりです。

#### 総務費

総務管理費の人件費(対前年度比2億3,794万円減)などは減少しているが、定額給付金事業、ケーブルテレビ整備事業費等の増などにより、9億8,284万円(対前年度18.2%)の増となっています。

\*市長等特別職については、平成18年4月から給料月額10～15%カット、一般職については、同年1月から管理職手当の20%カット、同年4月から給料月額5%カットを実施しています。

#### 衛生費

臨時交付金事業の実施により保健衛生総務費の水道事業会計繰出金、清掃費の塵芥中間処理費等の増により、2億3,034万円(対前年度8.3%)の増となっています。

#### 農林水産業費

農業費は決算額1億3,947万(対前年度比11.9%)の減となっているが、林業費は、林業総務費及び林業振興費の増加に伴い12億397万(対前年度122.7%)増となり、また水産業費は、水産振興費の増に伴い2億24万(対前年度13.6%)増となったため、農林水産業費全体で12億6,475万円(34.9%)の増となっています。

#### 消防費

非常消防費の防災情報システム整備事業費や庁舎建設事業費の増などにより1億9,854万円(対前年費11.2%)の増となっています。

#### 教育費

小学校費の下堅田小学校校舎整備事業費や宇目統合小学校校舎整備事業費、保健体育費の弥生学校給食センター整備事業費の増などにより6億2,382万円(対前年費15.7%)の増となっています。

#### 災害復旧費

本年度は、前年度に比べ災害の発生が少なかったことにより2億7,216万円(対前年費73.1%)の減となっています。